

平成 29 年度事業報告

基本方針に基づく協会活動

平成 29 年度は、海外経済が好調の中、アベノミクスの進展により我が国経済は雇用が改善し、個人消費や民間投資が持ち直すなど、好循環が実現しつつある。

建設投資については公共、民間とも堅調な動きとなったが、現在及び将来のインフラの品質確保や担い手の中長期的な育成・確保が喫緊の課題と認識され、生産性の向上や改正品確法の基本理念の基に発注者の責務としての発注関係事務の改善が進められた。

このような状況のもと会員各社は、技術者、技能労働者の確保、施工及び人材配置の合理化、i-Construction の導入など円滑な工事の実施に努め、港湾、空港を中心とする良質な社会資本整備に尽力した。

また、建設産業の魅力を高め、担い手を確保・育成するための計画的な休日確保や長時間労働の防止に対応するため、「港湾工事における働き方改革推進の基本方針」を定め、改革への取り組みを強化した。

東日本大震災からの復興の加速や災害への対応、防災・減災対策の強化、国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備による国際競争力の確保、クルーズ需要への対応、老朽化したインフラ対策など豊かな国民生活の確保に向けて活動を行った。

さらに、公正・誠実な協会活動の推進に努めるとともに、協会をあげてコンプライアンスの強化に努めた。港湾・空港の社会インフラの重要性や建設業の役割を国民にわかりやすく示すための広報活動に積極的に取り組み、若者や女性にも魅力のある事業環境、職場環境の構築に努めた。

1. 港湾、空港、海洋関係の社会資本整備の推進

1-1. 東日本大震災からの復旧・復興の促進

東北地区については資機材の高騰、技能労働者の確保難などの厳しい事業環境の中で集中的に工事が行われたことにより、全ての施設の復旧が完了した。今後は、早期復興に向け事業促進に協力する。

1-2. 関係機関との意見交換を通じた公共事業の円滑な実施への協力

(1) 港湾・空港関係事業を促進するための活動

- ① 平成 29 年 11 月に国土交通省港湾局長に対し、港湾、海岸整備事業の円滑な実施に関する要望及び意見交換を行った。

- ② 平成 30 年 3 月に国土交通省港湾局と港湾行政、港湾建設事業に関わる諸問題について意見交換を行った。
 - ③ 平成 29 年 10 月から 11 月にかけて国土交通省地方整備局、北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局に対し、技術課題への取り組み、事業の円滑な実施に関する要望及び意見交換を行った。
 - ④ 地方整備局との意見交換の結果を踏まえ、国土交通省港湾局とフォローアップを行った。
- (2) 港湾・空港・海洋関係の建設技術の向上に関する取り組み
- ① 平成 30 年 2 月に国土交通省国土技術政策総合研究所及び（国研）港湾空港技術研究所と港湾、空港、海洋開発に関する技術課題について意見交換を行った。
 - ② 国土交通省港湾局と i-Construction に関して意見交換を行うほか港湾局が設置する WG に参加して実施方針に関する検討を行った。
 - ③ 港湾空港技術研究所 LCM センターと港湾施設の維持技術の開発について意見交換を行った。

1 - 3. 社会資本整備への理解促進のための活動

社会資本整備を円滑に進めるためには、発注者である国の機関との意見交換を通じて受発注者相互が共通の認識を持つことが不可欠である。また、公共事業の必要性や海洋工事の難しさと会員各社の役割について国民の一層の理解を得るため、建設事業者の立場からの広報活動も重要である。このため以下の活動を実施した。

- ① 社会資本整備及び港湾建設業への理解を促進するため、機関誌「マリンボイス」の発行、うみの現場見学会（新潟港・川崎港）の実施、他団体と共同したポスターの作成・掲示等を行った。
- ② 土木学会等他の団体が実施する行事への参加、協力、協賛活動を実施した。

2. 海洋、沿岸域における建設技術の向上への取組

港湾、空港、海岸の整備並びに海洋・沿岸域の利用については、防災に対する国民意識の向上や経済活動及び海洋権益に対する国際的な競合関係が高まる中で、一層の効率的、効果的な建設技術の構築が要請されている。このような背景を踏まえ、社会的要請の高いテーマ及びプロジェクトを対象に経済性、安全性、生産性、環境により優れた技術の構築を目指して自主研究に取り組んだ。

また、以下の成果をもとに国土交通省との意見交換等を行った。

2 - 1. 港湾、海岸、空港の主要技術課題への対応

- ① 港湾・空港施設の更新・機能改善に関する調査
協会が従来より検討を行ってきた重力式係船岸の増深施工技術について、現場での施工性を確認するために会員企業が行った実験を基に実施のための方策を検討した。
- ② 大規模な海上建設プロジェクトの施工技術に関する調査
名古屋港での土砂処分場整備や北九州港での埋立造成事業などに関する ICT 技術の導入や

大規模港湾施設の整備について検討を行った。

③ 埋立地の地盤改良に関する調査研究

東京国際空港等の液状化対策に関する施工不良問題に対応し、技術に対する信頼性の回復を図るため設置した「埋立地の地盤改良に関する WG」の成果について講習会等での普及を図った。

④ 「港湾の施設の技術上の基準」の改正への協力

国土交通省港湾局が行う「港湾の施設の技術上の基準」の改正作業への協力を行った。

2-2. 海洋・沿岸域の利用、保全の新たなニーズへの対応

① 海洋環境の改善・創出工法に関する調査

既存の浚渫土砂等の利活用事例が今後の新たな事業実施に参考にされる様、収集事例の事業規模・参考図・施工方法・使用材料・整備後の環境評価などについてデータの整理を行った。

また、環境に配慮した浚渫土砂等を活用した事例について「浚渫土砂等の海域環境改善への活用事例集」として取りまとめ埋浚協会会員へ配布した。

② 海洋エネルギー・資源の利用技術に関する調査

洋上風力発電施設の建設を初めとする海洋の利用や開発等に関する技術課題について調査研究を行ったほか海洋資源・産業ラウンドテーブルなどに参画するとともに関連機関の技術情報の収集を行った。

3. 海上工事の円滑な施工の推進

海上工事の施工を安全かつ円滑に進めるためには、気象・海象条件など現場の実態を反映した適正な工期と適切な設計・積算経費の算定、工事の監理・監督の一層の合理化を図ることが必要である。

また、作業船や工事現場の環境整備や生産性向上に努め、担い手確保のための魅力有る事業の実施が必要となっている。そこで、以下の調査研究を行うとともに、地方整備局などとの意見交換会を通じて制度の改善に努めた

3-1. 適正な工期の確保に関する調査研究

海洋土木関係の休日確保に関する施策の評価に関する分析を行うほか、休日確保に関し重要なファクターとなる適正な工期の確保について調査研究を行った。また、若手技術者の現場技術力向上を目的に、従来から実施している技術講習会などの対策に加えて、地方整備局と官民合同の勉強会や現場見学会を実施した。

3-2. 施工を通じた生産性向上に関する調査研究

国土交通省が推進する ICT 等各種施策の実施に関連して、海上工事の施工実態についてアンケートを含む調査を行い、現場業務の効率化・簡素化についてとりまとめし、地方整備局等と意見交換を行った。

これらの結果を踏まえて、国土交通省港湾局と施工上の課題と改善策について意見交換を行った。

3-3. 作業船の整備、運用、環境対策に関する調査

- ① 作業船の合理化・適正化に関する調査として、作業船稼働状況について調査解析し、その動向について国土交通省と意見交換を行った。
- ② 作業船の技術の継承等を目的にサンドコンパクション船の技術資料として取りまとめ会員へ配布した。

4. 公共工事入札・契約制度の改善への取組

働き方改革、担い手確保に関する各種の契約制度や生産性向上が展開されるなか以下の項目について調査研究を行い、国土交通省との意見交換等を行った。

4-1. 総合評価落札方式に関する調査

総合評価落札方式を含む契約制度全般について担い手確保、休日確保等観点から改善すべき課題の整理を行い、国土交通省港湾局、各地方整備局等と意見交換を行った。若手技術者、女性技術者の活躍の場を確保するための契約方式に関しても提言を行った。

4-2. 公共工事の多様な入札・契約制度に関する調査

多様な入札契約制度導入に関する国及び他の公的発注機関の動向について情報収集を行い生産性を考慮する契約方式に関しても提案を行った。

5. 工事安全対策の推進

建設工事を円滑に進める上で、工事安全の確保並びに周辺環境対策は不可欠であり、以下の活動を通じて会員各社、協力企業の事故防止、環境保全の意識向上等に努めた。

5-1. 海洋工事の安全対策に関する調査研究

海洋工事の安全を確保するため、平成元年度から平成25年度までの過去25年分の災害事例を集約し、事故原因、作業別、起因物別等で検索が可能で、安全教育資料作成に活用できる「港湾工事災害事例集（Ⅰ～Ⅴ）活用資料」を取りまとめ、会員へ配布した。

5-2. 海洋工事の安全・環境対策の推進

- ① 今年度より、より一層の工事関係者の安全意識の向上・啓発を図ることと目的として、会長及び安全環境対策本部長による安全パトロールを実施した。
 - ・会長安全パトロール：11月7日（神戸港第六防波堤撤去工事）
 - ・安全環境対策本部長安全パトロール：9月13日（鹿島港南防波堤本体工事他2件）また、本部・支部合同のパトロール「8支部、18現場」を実施するとともに、安全講習会等への講師派遣「3支部」による支援を行うなど、会員企業、関連企業の安全対策、環境対策の更なる徹底を図った。
- ② 平成28年度より開始した「日本埋立浚渫協会の事故災害情報等の共有について」により、事故災害情報【速報】の周知及び再発防止策の水平展開を行った。

速報件数：33 件

- ③ 現場における事故防止対策として、会員企業が施工する港湾工事等の現場を対象に安全・環境対策のより一層の向上を図るためポスター 2 種を作成配布した。

6. 大規模災害発生時への対応

昨年発生した九州北部豪雨災害等に対し整備局との協定に基づき、支援活動を行った。

防災訓練、港湾BCPの構築などの災害応急対策活動に関して、各地方整備局等が実施する防災訓練、検討委員会への参加、協力を行った。

また、本部において「防災業務計画」、支部において「防災業務計画行動要領」を策定して、災害発生時の災害対応活動の円滑化を図った。

7. 港湾建設業の海外展開の支援

建設業の海外展開促進は国の大きな施策の一つであり、国の施策に積極的に協力することを通じて会員各社の海外展開の支援に努めた。

① 海外港湾物流プロジェクトの動向の把握

国土交通省が開催した海外港湾物流プロジェクトセミナー等へ参加するとともに、国土交通省港湾局、JOIN、JICA 関係者との意見交換などを通じて我が国支援による ODA、BOT などによる港湾プロジェクトの動向について情報収集を行った。

② 港湾建設業の海外展開推進

我が国 ODA の重点地域である ASEAN 地域を対象とする国土交通省の技術協力に参加するとともに、協会の施工技術を広く海外において紹介した。あわせて現地で調査を実施し、海外展開の課題や今後の展望について把握を行った。

8. 海洋土木技術の向上と普及

社会資本整備の重要性と建設産業の役割について国民の理解を得るとともに、港湾・空港関係事業の推進、海洋土木技術の向上に寄与するため以下の広報活動を行った。

8-1. 調査研究成果の普及

会員企業が取り組んでいる活動、研究成果について広報誌「マリンボイス」や協会が主催する港湾空港技術講演会で公表を行った。

8-2. 関係機関への委員、講師の派遣

- ① 国土交通省が主催する新技術活用評価会議、洋上浮力に関する各種技術開発、大規模プロジェクトの施工検討にかかわる委員会などに参画し、協力を行った。
- ② 国土交通省国土技術総合政策研究所が実施する職員研修、国際協力機構が実施する海外からの技術者研修などに講師を派遣するとともに、関係機関が実施する委員会に委員を派遣した。

9. 適正な企業活動を推進するための活動

建設産業に対する社会の信頼を確固たるものとし、明日を担う人材が集まる魅力ある建設産業であるため、協会及び会員企業のコンプライアンスの徹底に関して以下の活動を行った。

- ① 建設業法、独占禁止法等の企業活動に関わる法令、規範等の改正事項について、会員企業に迅速に通知し、コンプライアンスを遵守した企業活動の徹底に努めた。
- ② 公益財団法人公正取引協会、早稲田大学柴山教授及び国土交通省港湾局の協力を得て、独占禁止法、技術者倫理と不祥事の防止及び港湾行政に関する講習会を新潟市、横浜市及び仙台市で開催した。

10. 中長期的な課題への取組

基本問題検討部会を設置し、中長期を見据えた協会の活動方針や新たな活動展開を取りまとめた「確かな未来の構築に向けて～日本埋立浚渫協会の新たな活動展開～」を策定した。

11. 支部活動

11－1. 支部総会

北海道支部	6月12日	近畿支部	6月16日
東北支部	6月15日	中国支部	6月16日
関東支部	6月6日	四国支部	6月14日
北陸支部	6月20日	九州支部	6月5日
中部支部	5月23日		

11－2. 支部役員会の開催

理事会：各支部において、定期的に開催
技術委員会：各支部において、定期的に開催
安全委員会：各支部において、定期的に開催

11－3. 安全パトロールの実施

各支部において地方整備局等の港湾事務所等施工箇所において実施

11－4. 地方整備局等との意見交換会の開催

11－5. 地方整備局各港湾事務所等との意見交換会の開催

11－6. 各種検討会への参加